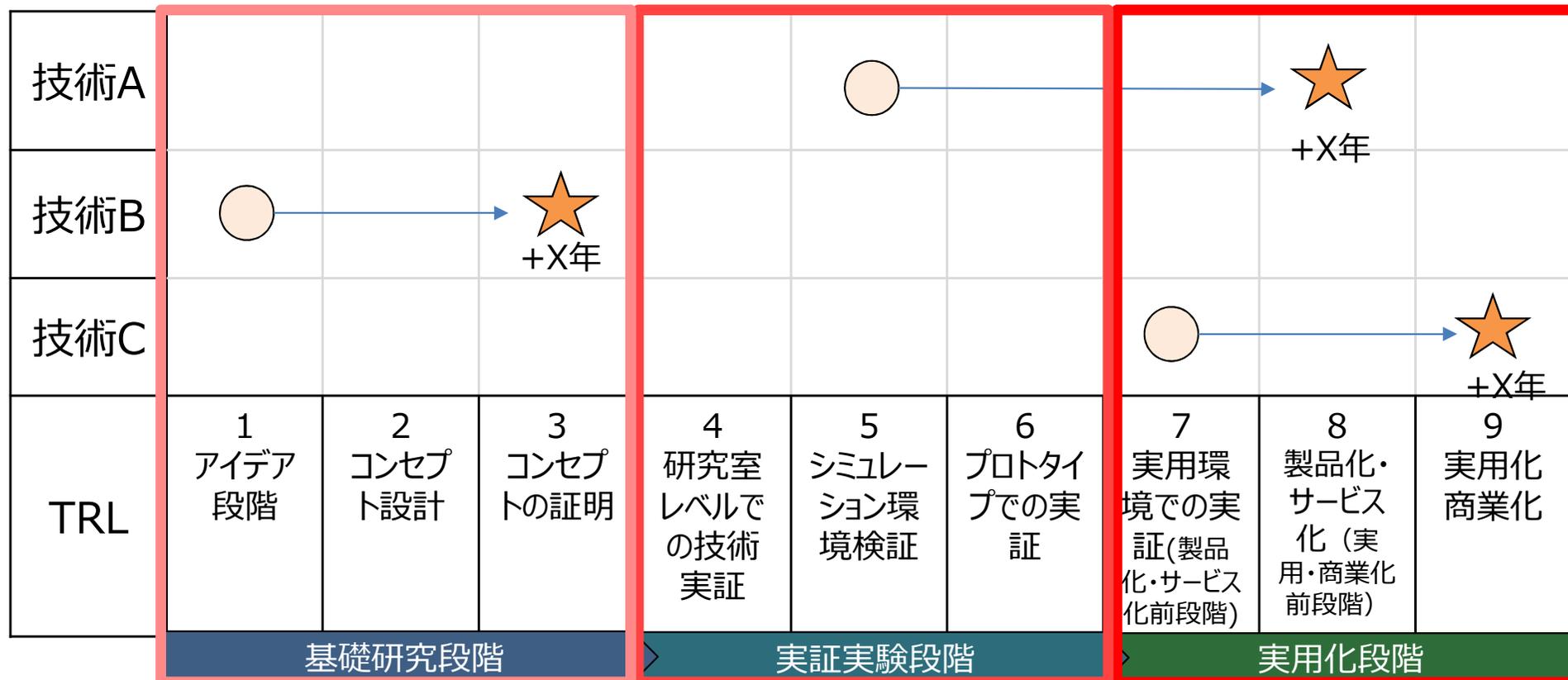


新技術活用のアイデアの分類及び今後の実証実験のイメージ

令和3年3月16日
総合政策局海洋政策課

新技術活用のアイデアについて

- 沿岸・離島地域における海の次世代モビリティに関連する新技術活用のアイデアを体系的な技術レベルの状況を把握するため、技術成熟度(TRL、Technology readiness levels)に基づき3つに整理。
- 沿岸・離島地域における海の次世代モビリティの利活用を進めるためには、関連する技術・製品開発の実施とともに、技術・製品開発はある程度高い成熟度に達しているものの、実用サービス・ソリューションにまで至っていないものの課題解決も重要。



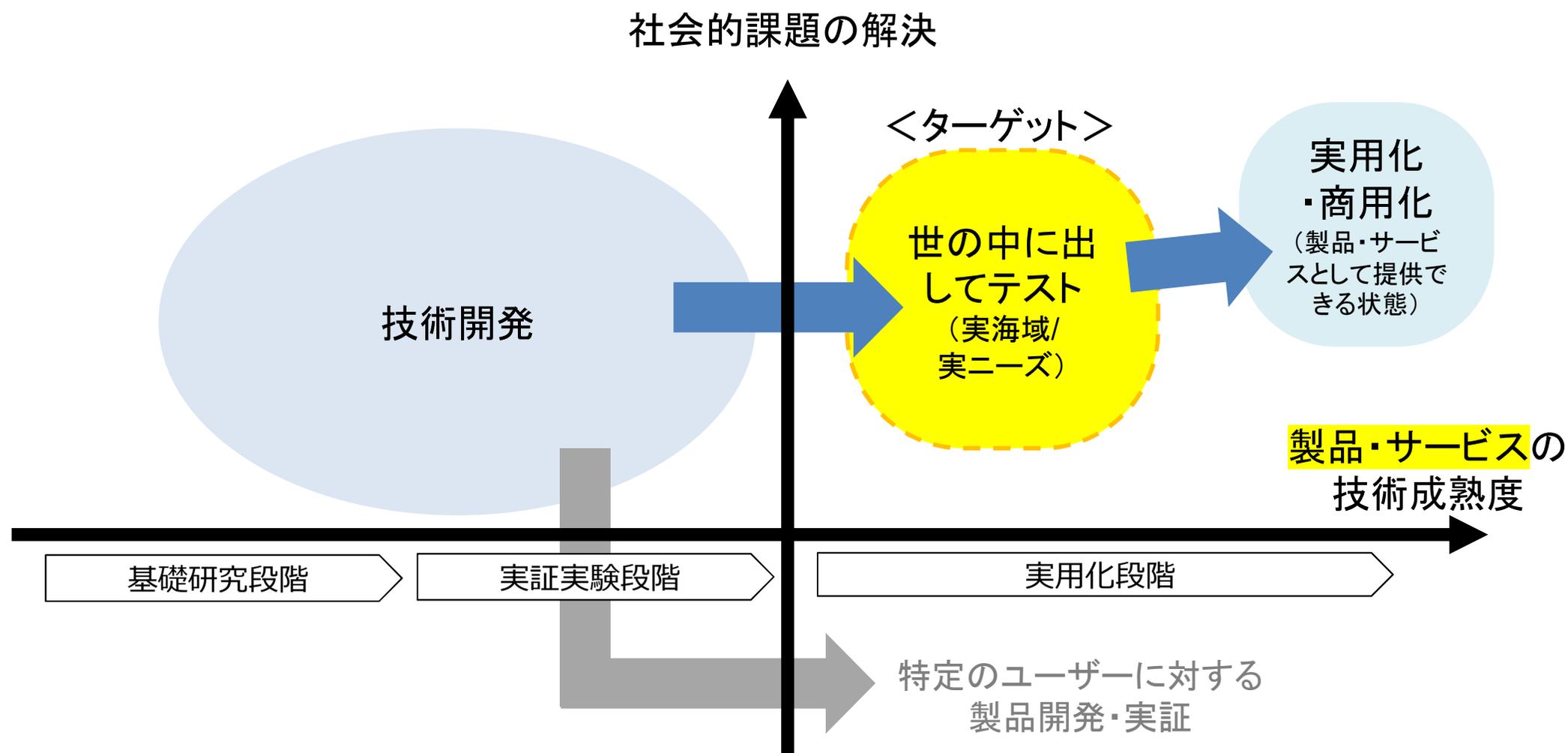
※海の次世代モビリティサービスの特徴を踏まえ、NASAによるTRL等をもとに、国土交通省において作成

基礎研究段階: アイデア/コンセプトの基礎研究段階のもの(TRL1~3)

実証実験段階: 研究室/プロタイプでの、技術の実証実験段階のもの(TRL4~6)

実用化段階: サービスの実用化段階のもの(TRL7~)

- 「海の次世代モビリティの利活用に関する実証実験」は、まずは以下をターゲットとして実施することを想定。
- ① 製品・サービスの技術成熟度に照らし、「既存の製品を用いた新サービスの展開」「既存の製品の新たな用途での実用化」「今ある技術の製品化」を目指すもの
 - ② 実証実験は、地域の抱える課題(少子高齢化・過疎化等)、SDGsやカーボンニュートラル等の循環型社会の実現に向けた政策課題の解決に資するものであって、多くの海域利用者や地域への波及効果が期待されるもの



実験の目的

沿岸・離島地域が抱える課題解決のため、海の次世代モビリティの新たな技術・知見を活用し、現地に実装するために必要な検証すべき事項について、実証的な実験を行う。

実験の概要

実験内容: 海の次世代モビリティの我が国沿岸・離島地域における新たな利活用法を提案し実証するもの

- ※ 海の次世代モビリティとは、ASV、AUV、ROVなど、海上または海中を無人で浮遊し移動するものを指します。
- ※ 新たな利活用の促進を目的としているため、海の次世代モビリティの新たな利活用で結果を公表できるものを対象とします。すでに実用化されている利活用法は対象外です。
- ※ 新たな技術の適用に限らず、既存の技術を新たな用途に応用するものも対象になります。

実施体制: 海の次世代モビリティの製造・運用者、結果を評価するユーザー(自治体等)が共同で応募・実施

- ※ 地方自治体が共同実施者として参画することは必須ではありません。ただし、応募に当たっては、実験海域の使用に係る自治体を含む関係者の了解を得ることが条件となります。

助成額: 1件あたり500万円程度(上限)

- ※ 実験に要する経費について、上限額まで助成します。
- ※ ただし、共同実施者の人件費や利益等は助成対象経費の対象外となります。
- ※ また、機材を調達する場合はレンタル又はリースを原則とします。
- ※ 計上できる経費の詳細は応募要領でご案内します。

採用件数: 複数件を採用予定

スケジュール(予定)

公募期間: 6月～7月

採択公表: 8月

実証実施: 8月～翌2月中

結果取りまとめ: ～2月下旬

結果報告会: 3月頃

※ 詳細は調整中のため、変更がありうる旨、あらかじめご了承ください。

※ 本協議会の参加者に限らず、一般公募を予定しています。